

# 須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度実績評価

## 1 評価の概要

本市では、人口減少社会に向き合い、地域経済縮小を克服するため、平成27年10月に計画期間を平成27年度から31年度の5年間とする「須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、総合戦略)を策定しました。

本市の総合戦略は、基本となる4つの柱のもと、10の施策戦略に20の数値目標を設定し、32の基本事項に53の重要業績評価指標(KPI)を設定し、これを基にPDCAサイクルによる検証を行うため、平成29年度の実績について評価を取りまとめました。

※重要業績評価指標(KPI):Key Performance Indicatorの略称 事業ごとの進捗状況を検証するために設定する指標(目標値)




## 2 評価の結果

施策戦略の数値目標	向上	横ばい	低下	合計
① 産業力を強化するまちづくり	3	0	3	6
② すかがわの宝を生かしたまちづくり	3	2	0	5
③ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	2	2	0	4
④ 健康な暮らしを守るまちづくり	1	4	0	5
合計	9	8	3	20
割合	45.0%	40.0%	15.0%	100%

基本事項のKPI	向上	横ばい	低下	実績値なし	合計
① 産業力を強化するまちづくり	10	1	9	0	20
② すかがわの宝を生かしたまちづくり	4	3	2	3	12
③ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり	8	2	1	0	11
④ 健康な暮らしを守るまちづくり	3	5	2	0	10
合計	25	11	14	3	53
割合	47.2%	20.7%	26.4%	5.7%	100%

### 【成果指標の傾向について】

成果指標については、平成31年度の目標値達成に向けて、平成29年度の実績値が総合戦略策定時に設定した基準値に対してどのような進捗状況にあるかを「矢印の向き」で示しています。

数値目標・KPI	進捗状況	基準
		目標値達成に向けて、向上しているもの
		目標値達成に向けて、横ばい※であるもの
	目標値達成に向けて、低下しているもの	

※市民アンケート等の各種アンケートによる数値目標・KPIについては、統計誤差を踏まえて実績値と基準値の差が±3%の範囲内のもは「横ばい」とした。

### 【特記事項】

実績値の「※」は、2年に1度(今回は平成28年度)実施する市民アンケートによる取得としているため、実績値が未取得となっています。  
また、「-」は、国勢調査等の数値、また、施設が整備中のため、実績値が未取得となっています。

## 3 検証

平成30年10月19日に、市内各界各層の代表者などの外部有識者で構成する須賀川市まちづくり市民懇談会を開催し、実績に対する客観的な検証を行い、多くの意見をいただきました。

今回の評価結果と外部有識者の意見を踏まえながら、平成31年度の目標達成に向けて、今後も計画的に地方創生を推進していきます。

## 4 4つの「基本となる柱」の総合評価

### ① 産業力を強化するまちづくり

#### 【施策戦略の数値目標】

農業における進捗状況では、農業所得にかかる個人住民税所得割額が目標値を達成しており、前年度と比べても向上しているなど、順調に進捗している。

一方、工業については、製造品出荷額が減少しており、就業環境では有効求人倍率は改善しているものの、県平均よりも若干低い状況となっている。

#### 【基本事項のKPI】

農業におけるKPIについては、認定農業者や担い手の農地利用集積面積、はたけんぼの売上額(JA直売所)は、年々向上し、ほぼ目標値を達成している。

一方、就業環境においては、起業家に対する支援強化については、KPIが向上し目標値を達成しているが、その他は、対象者が少ない指標ではあるが、横ばい若しくは低下傾向にあることから、それぞれの項目において現状分析を行いながら、一層の向上に取り組む必要がある。

#### 【まちづくり市民懇談会での意見】

- ・須賀川市としても中小企業が成り立つような形で、力を入れてほしい。
- ・製造業は人件費を抑えるため、人を排除し機械化することで効率化を図っているため、人は減っていく。これらに対処するには、創業するか新たに企業を誘致するしかないが、これだけでは賄いきれない。この課題に須賀川市はもっと力を入れて取り組んでほしい。
- ・雇用、特にUターンに対する支援をお願いしたい。

### ② すかがわの宝を生かしたまちづくり

#### 【施策戦略の数値目標】

交流人口(観光客入込数)が増加しており、その他の指標については、市民アンケートから取得することとしているが、総合的にほぼ横ばいで推移していると考えている。

#### 【基本事項のKPI】

本市の知名度向上については、地域ブランド力活用補助事業利用者数、仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数、須賀川サポーターズクラブ登録数は、順調に増加し進捗している。

一方、文化・スポーツ分野については、円谷幸吉メモリアルマラソン大会参加者数は、増加し向上傾向にあるが、市民交流センターや(仮称)文化創造伝承館が開館していないなどの理由により、「実績値なし」となったKPIが3つある。

#### 【まちづくり市民懇談会での意見】

- ・名刺にウルトラマンを使用出来たら大きなPRになると思う。権利、ロイヤリティ等の関係で制限があるのは承知しているが、須賀川市として補助の面で助成するなど、もっと活用できる方策を考えてほしい。
- ・商店街等でイベントを開催しているが、イベント等のストーリー立てをきちんとしないと総花的なものになってしまう。個人的には、須賀川は郡山に勝てるポテンシャルは十分にあると思っているが、生かし切れていないと感じる。一案として、広島市で教育に広島カープを活用しているように、ウルトラマンを活用してはどうか。
- ・福島空港から降り、本市を素通りしているケースが多い。素通りせず本市で観光してもらえるよう働きかけてほしい。

### ③ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり

#### 【施策戦略の数値目標】

安心して出産・子育てができる環境の整備においては、進捗状況は全て横ばいとなっているが、この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合が96.5%と、非常に高い割合であり、高い評価となっている。「小中一貫教育」須賀川モデルの推進においては、全ての中学校区で9年間の系統的な教育課程を編成して実施しており、目標値を達成している。

#### 【基本事項のKPI】

子育て支援においては、全ての指標が向上しており、2つの指標で目標値を達成している。

小中一貫教育においては、9年間の一貫した学校教育へ転換しているが、市総合学力調査による学習定着度(全国平均を超えた教科数)は低下傾向にあり、教員の指導力向上が課題である。

#### 【まちづくり市民懇談会での意見】

・子どもたちがもうちょっと街の中へ出て行って様々な経験ができるようにしてほしい。

### ④ 健康な暮らしを守るまちづくり

#### 【施策戦略の数値目標】

健康で元気な高齢者の割合(自立高齢者割合)は横ばいで推移しており、その他の指標については、市民アンケートから取得することとしているが、ほぼ全ての数値目標が向上ないし横ばいで推移していると考えている。

#### 【基本事項のKPI】

福祉ネットワークの充実においては、民生委員・児童委員への相談・支援件数、福祉ボランティア登録者数が低下傾向にあり、相談活動等の支援の充実や、ボランティア活動の機運を高めていく取組が必要である。その他の指標については、横ばい若しくは向上傾向で推移していると考えている。

#### 【まちづくり市民懇談会での意見】

・「自然環境の保全について満足している市民の割合」は87.9%と高いにもかかわらず、「リユース、リサイクルを意識して行動している市民の割合」が3.3%と非常に低い。何か動機、メリット(インセンティブ)がないと行動しないのではないかと思う。ただし、環境はインセンティブを与えにくい。総合的な施策として使用できるものを活用すべきである。  
・保育所の数は整っていると考える。地域で仕事と子育てが両立できるように環境を整えてほしい。  
・高齢者が楽しめる分野を作っていただき、安心して暮らしていけるまちづくりをしてほしい。

### ⑤ その他

#### 【まちづくり市民懇談会での意見】

・総合戦略は平成31年度までであるが、今後の人口減少対策について市の若手職員でプロジェクトチームを作り、若い人の考えを取り入れてはどうか。  
・今後、職員に対する研修の充実させることでスキルアップを図り、若い職員の意見を取り入れてほしい。  
・魅力ある取組をしているが、それを知らない市民が多いのではないかと。広く周知をして知ってもらえるようにしてほしい。

## 5 施策戦略・基本事項の評価

### 基本となる柱① 産業力を強化するまちづくり



#### 施策戦略(1) 本市の強みを最大限に生かした地域産業構造の強化

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
製造品出荷額	1,396億円(H25年度)	1,479億円(H26年度)	1,280億円(H27年度)	2,000億円	
<p>【数値目標の傾向】 製造品出荷額は平成26年度は増加したが、平成27年度は大幅に減少している。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 製造業事業所数を除いて、KPIは前年度に比べ横ばい又は低下している。 企業誘致にあたっては、全国トップクラスである本市の奨励金制度を周知しながら、更に企業誘致に努めるとともに、茶畑地区においては、本市の産業拠点としての整備を推進しており、新規雇用が期待できる製造部門や物流部門の誘致など、引き続きこれらの取組により、新規雇用の創出と産業力の一層の強化を図る必要がある。</p>					



#### 基本事項① 企業誘致の推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
誘致企業数	3社(H24～26年度)	TRG 0社(H27～28年度) 市内全域 2社(H27～28年度)	TRG 0社(H27～29年度) 市内全域 2社(H27～29年度)	8社(H27～31年度)	
誘致企業による雇用数	57人(H24～26年度)	TRG 0人(H27～28年度) 市内全域 32人(H27～28年度)	TRG 0人(H27～29年度) 市内全域 32人(H27～29年度)	160人(H27～31年度)	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 本市への立地意向調査に回答があった企業等に対する企業訪問や現地案内を実施したほか、継続して協議を行っている企業への訪問等を実施し、企業誘致の推進を図った。 須賀川市テクニカルリサーチガーデンにおいては、新たな企業の誘致はできなかったが、既存立地企業の工場増設により2社と土地売買契約を締結した。 企業誘致にあたっては、全国トップクラスである本市の奨励金制度を広く周知するとともに、引き続き首都圏において本市主催の企業立地セミナーを開催するなど、企業の誘致促進を図っていく必要がある。</p>					

## 基本事項② 既存企業の育成支援




重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
製造業事業所数	167社(H25年度)	172社(H26年度)	178社(H27年度)	180社	
製造業従業者数	6,858人(H25年度)	6,964人(H26年度)	6,584人(H27年度)	7,000人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>須賀川市工業製品認定制度による販路開拓の支援、資格取得などの企業の人材育成に対する補助及び企業間ネットワークセミナーの開催など、既存企業の育成支援を図った。</p> <p>製造業事業所数は順調に増加しているが、従業者数は減少した。</p> <p>既存企業に対し、引き続き各種支援・補助制度等をPRするとともに、企業ニーズに応じた支援策の実施・拡充を図っていく必要がある。</p>					

## 基本事項③ 新規産業の創出・育成

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
市内工業事業所の異業種交流研究参加企業数	6社(H26年度)	9社	9社	10社	
市内工業事業所の機構活用件数	15件(H26年度)	42件	20件	30件	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>郡山地域テクノポリス推進機構(以下、機構)等との連携を図りながら、新規産業創出に対する支援や企業間連携を推進するため異業種交流研究会を開催するなど、新規産業の創出・育成を図った。</p> <p>市内工業事業所の異業種交流参加企業数は平成28年度と同数であったが、機構活用件数は、平成28年度に本市企業を対象として、「企業の事業内容及び得意分野等に関する調査」の際に、技術コーディネーターが各企業を訪問し、企業の相談等を受けたため、平成29年度は減少したと考えられる。</p> <p>機構における企業支援内容については、引き続きホームページへの掲載や技術コーディネーターによる企業訪問などにより、周知を図っていく必要がある。</p>					



## 施策戦略(2) 農業の多様な担い手の育成・強化と地域特産物ブランド化の推進

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
耕作面積	6,369ha(H22年度)	6,079ha(H27年度)	—	6,369ha	
農業所得にかかる個人住民税所得割額	72,456円	83,915円	96,037円	80,000円	 目標値達成
人・農地プラン策定地区数	2地区(H25年度)	9地区	9地区	17地区	

### 【数値目標の傾向】





耕作面積は、平成29年度実績値が取得できないため比較できないが、農業所得にかかる個人住民税所得割額は増加傾向にあり、目標値を達成している。人・農地プラン策定地区数は、集落内での合意形成が不可欠なため短期的な増加は見込めないが、プラン策定中の地区もあることから、徐々に増加することが見込まれる。

### 【施策戦略の総合評価】

認定農業者数やたけんぼの売上額(JA直売所)などKPIの多くが向上している。また、農産物等の売上額(JA)も、安全性のPRにより、前年度に比べ大幅に増加した。

地域の特性を生かした農産物のブランド化を含め、エコファーマーや認証GAP取得などの取組を推進することにより、更なる農産物の生産振興を図る必要がある。

## 基本事項① 多様な担い手の育成・確保

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
認定農業者	324人(H26年度)	374人	376人	360人	 目標値達成
認定就農者数	12人(H26年度)	12人	11人	15人	
担い手への農地利用集積面積	518ha(H26年度)	1,865ha	1,961ha	743ha	 目標値達成
耕作放棄地面積	510ha(H26年度)	515ha(H27年度)	537ha	506ha	

### 【主な取組状況、成果、課題等】

農業の多様な担い手の育成・確保を図るため、認定農業者の経営改善支援を行い、新規就農者を対象とした先進地視察や研修会を開催した。また、「人・農地プラン」の策定等により、農地利用集積を進めた。

認定農業者、担い手への農地利用集積面積は増加傾向にあり、目標値を達成している。認定農業者数は、国・県の各種支援を受けるためには、認定が不可欠であるため増加傾向にあるが、一方で、農業者の高齢化などを理由に、認定を更新しない農業者もあり、微増となっている。担い手への農地利用集積面積は、国の指導により担い手対象者の抽出方法を変更したことにより、大幅に増加している。

認定就農者数をより一層増加させるため、就農相談や支援体制の充実を図るとともに、耕作放棄地面積の増加を抑制するため、人・農地プランの策定や集落営農等の組織化など、各種施策を講じる必要がある。

#### ※【担い手の農地利用集積面積】

実績値・・・前年度実績＋当年の利用権設定面積(集積面積の累計であり解約による面積減は反映されていない) この算出による平成26年度面積1,542ha

総合戦略策定時・・・県調査による担い手の借入面積(新規借入、解約等を反映) この算出による平成28年度面積658ha、平成29年度767ha



## 基本事項② 農産物の生産振興

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
農産物等の売上額(JA)	48.8億円(H26年度)	44.5億円	48.2億円	49.0億円	→
<b>【主な取組状況、成果、課題等】</b> 新規需要作物の調査研究、各種団体への補助等を行うことにより、農産物の生産振興を図った。 農産物等の売上額(JA)は、安全性のPRにより、前年度に比べ大幅に増加した。 引き続き、農産物の安全性をPRするとともに、地域特性を生かした農産物のブランド化推進などにより、更なる農産物の生産振興を図っていく必要がある。					




## 基本事項③ 安全・安心な農産物の提供と6次産業化支援

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
はたけんぼの売上額(JA直売所)	10.1億円(H25年度)	11.1億円	13.6億円	12.0億円	↗ 目標値達成
放射性物質濃度検査における基準値を超えた検体の割合	2.15%(H25年度)	1.07%	0.53%	0%	↗
米の全量全袋検査(スクリーニング検査)で25bq/kgを超えた袋数	29袋(H26年度)	9袋	2袋	0袋	↗
GAP取組数	1,244件(H26年度)	674件(エコファーマー) ※認証GAPは0件	641件(エコファーマー) ※認証GAPは1件	1,244件	↘
<b>【主な取組状況、成果、課題等】</b> 安全・安心な農産物の提供を図るため、減農薬・減化学肥料栽培、有機栽培の取組農家への支援を行った。また、放射性物質吸収抑制資材の配付、農産物の放射性物質検査を行った。 GAP取組数における環境にやさしい農業に取り組んでいるエコファーマー数以外は向上傾向にあり、はたけんぼの売上額は目標値を達成している。はたけんぼについては、自主検査施設の設置や検査結果の公表、イベントによる情報発信などの取組を積極的に行ったことによるものと考えられる。エコファーマーについては、安積疏水土地改良区が行っていた、水稻エコファーマー取得者に対する水利費軽減措置の廃止が大きく影響し減少したと考えられるが、平成29年度から、県を中心に認証GAP取得の推進が図られていることから、認証GAPは今後増加が見込まれる。 地元農産物の安全性に対する情報発信を含め、エコファーマーや認証GAP取得のメリットを周知し、取組の推進を図っていく必要がある。 ※GAP(Good Agricultural Practice: 農業生産工程管理)・・・農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。					

### 施策戦略(3) 多様な就業環境の創出と人材育成支援


数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
有効求人倍率	1.13倍(H26年度)	1.07倍	1.18倍	1.20倍	
就職率	45.5%(H26年度)	40.1%	41.4%	50.0%	
<p>【数値目標の傾向】 管内の有効求人倍率は改善しているものの、県全体の有効求人倍率よりも若干低い傾向が続いており、就職率は40%台で推移している。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 高い有効求人倍率に対し就職率が40%台にあるのは、求職者の希望する職種と求人内容が合わない雇用のミスマッチなどによるものと考えられる。ハローワーク須賀川及び商工会議所など関係機関との連携により、求職者に対する効果的な支援を実施していく必要がある。 起業者などに対する支援については、現在の創業支援の取組を引き続き実施するとともに、内容の充実に努める必要がある。</p>					

#### 基本事項① 多様な就業支援の推進


重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
高齢者就業率(65歳)	18.6%(H22年度)	24.2%	—	20.0%	 <b>目標値達成</b>
就職ガイダンス参加者の就職件数	6人(H26年度)	3人	0人	8人	
求職者スキルアップ補助金受給者の就職件数	21人(H26年度)	25人	15人	25人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 多様な就業支援の推進を図るため、概ね55歳以上の求職者を対象にした就職面接会や、地元企業と学生を対象にした就職ガイダンスを開催した。また、求職者及び転職者が市内企業に就職するに当たって、必要な資格取得等に要する費用の一部を補助した。 高齢者就業率(65歳)は、平成29年度実績値が取得できないため比較できないが、近年の人手不足の状況を反映して、今後は就業率が向上するものと考えられる。 就職ガイダンス参加者の就職件数、求職者スキルアップ補助金受給者の就職件数は減少傾向にある。その要因としては、有効求人倍率の改善傾向などから、資格を有しなくても雇用されるケースが多くなったこと、また、求職者の希望する職種と求人内容が合わない雇用のミスマッチなどによるものと考えられる。なお、求職者スキルアップ補助金については、制度創設時の目的が達成されたことから、平成29年度をもって廃止とした。 ハローワーク須賀川及び商工会議所など関係機関との連携により、引き続き企業と求職者へ向けて事業内容の周知を図り、求職者に対する効果的な支援を実施していく必要がある。</p>					



### 基本事項② 広域連携などによる既存企業の支援強化


重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
人材育成関連研修参加者数	130人(H26年度)	58人	101人	200人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>市内の中小企業が実施する人材育成研修に要した費用の一部を補助し、既存企業の人材育成支援を図った。人材育成関連研修参加者数は、前年度と比べ増加しているが、総合戦略策定時の数値まで回復していない。引き続き、研修参加者数の増加を図るため、企業に対してきめ細かく制度内容をPRする必要がある。</p>					

### 基本事項③ 起業者などに対する支援強化

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
創業支援事業を活用して創業した人数	4人(H26年度)	4人	7人	6人	 <b>目標値達成</b>
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>市創業支援事業計画に基づく創業セミナーを開催するとともに、創業希望者に対する融資・補助制度を創設し、起業者への支援を図った。創業支援事業を活用して創業した人数は増加し、目標値を達成している。セミナーによって、創業や経営に対する知識が深められるとともに、融資・補助制度の周知が図られたことや、平成29年度には、市内金融機関による特定創業支援事業が、新たに追加実施されたことなどが要因と考えられる。</p>					

## 基本となる柱② すかがわの宝を生かしたまちづくり


### 施策戦略(1) 特撮文化拠点都市の構築とブランド発信力の強化

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
交流人口(観光客入込数)	54.8万人(H26年度)	57.5万人	57.3万人	100万人	
<p>【数値目標の傾向】 首都圏を中心とした観光PRや物産展開催により、市の認知度は向上したと考えられる。ただし、交流人口(観光客入込数)は前年度と比べほぼ横ばいである。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 円谷英二ミュージアム来館者数(延べ)については、開館前のため実績値は取得できないが、初年度は多数の来館者が予想される。また、地域ブランド力の発掘については、地域ブランド力活用補助事業利用者数が増加傾向にあり、全ての事業実施者で売上が増加しているという好循環が生まれており、引き続きより一層の制度周知を図っていく必要がある。</p>					


#### 基本事項① 新たな観光交流拠点(円谷英二ミュージアム)の整備

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
円谷英二ミュージアム来館者数(延べ)	—	—	—	20万人	実績値なし
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 平成31年1月11日に市民交流センターと併せて開館する。</p>					


#### 基本事項② 地域ブランド力の発掘

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
地域ブランド力活用補助事業利用者数	—	7事業者	8事業者	10事業者	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 故円谷英二監督との関連性のあるキャラクターや市マスコットキャラクター等を活用した商品開発等に伴うロイヤリティ(特許権使用料)、商品開発費及び包装紙等作製費に対する一部補助を行い、事業者の販路拡大への支援を図った。 地域ブランド力活用補助事業利用者数は前年度と比べ増加し、全ての事業実施者で売上が増加している。 具体的な活用事例等を周知し、更なる制度の周知を図っていく必要がある。</p>					



## 施策戦略(2) スポーツ振興によるイメージアップ戦略の展開

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
スポーツに親しんでいる市民の割合	37.6%	56.6%	※	40.0%	 <b>目標値達成</b>
<p><b>【数値目標の傾向】</b>                      スポーツ等に親しんでいる市民の割合は平成29年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、大会・教室の参加者数は前年度と比べ増加していることから、向上していると考えられる。</p> <p><b>【施策戦略の総合評価】</b>                      大会・教室の参加者数を指標としたKPIが総合戦略策定時に比べ低下しているため、市民ニーズに応じた大会・教室の開催により、参加者数の増加を図っていく必要がある。</p>					

### 基本事項① スポーツによるイメージアップの推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
円谷幸吉メモリアルマラソン大会参加者数	2,912人	2,790人	3,075人	3,500人	
<p><b>【主な取組状況、成果、課題等】</b>                      円谷幸吉メモリアルマラソン大会を開催し、スポーツによるイメージアップの推進を図った。                      大会参加者数は、前年度と比べ285人(10.2%)増加した。2020東京オリンピックに向け、円谷幸吉選手が多くのメディアに取り上げられたことや、PRを積極的に行ったことが要因であると考えられる。                      2020東京オリンピックへ向けてより一層PRを行い、また、知名度の高い選手の招待などにより、大会参加者数の増加を図っていく必要がある。</p>					

### 基本事項② 生涯スポーツ活動の推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
スポーツ大会・教室の参加者数(延べ)	19,011人(H26年度)	13,391人	13,844人	20,000人	
スポーツやレクリエーションに参加する機会が充実していると思う市民の割合	77.1%	77.0%	※	80.0%	
<p><b>【主な取組状況、成果、課題等】</b>                      市民体育祭や円谷幸吉メモリアルマラソン大会、スポーツレクフェスタinアリーナ等を開催し、生涯スポーツ活動の推進を図った。                      スポーツ大会・教室の参加者数(延べ)は前年度と比べ若干増加した。円谷幸吉メモリアルマラソン大会参加者数が増加したことが大きな要因である。                      市民ニーズを踏まえながらスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツ大会・教室の参加者数の増加を図っていく必要がある。</p>					

### 施策戦略(3) 文化の振興と新たな交流の推進

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
ふるさとの文化財に誇りと愛着を感じている市民の割合	69.3%	69.9%	※	73.0%	→
他自治体住民・団体等と交流したことの ある市民の割合	40.2%	40.2%	※	50.0%	→
交流人口(観光客入込数) 再掲	54.8万人(H26年度)	57.5万人	57.3万人	100万人	↗

#### 【数値目標の傾向】

ふるさとの文化財に誇りと愛着を感じている市民の割合と他自治体住民・団体等と交流したことの  
ある市民割合は、平成29年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、総合戦略策定時と前年度実績値を比較すると横ばい傾向であると考えられる。

#### 【施策戦略の総合評価】

文化財を守ることを大切だと思う市民の割合は9割を超え、高い割合で推移している。

着地型観光や都市間交流の推進については、仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数と須賀川サポーターズクラブ会員数を指標としたKPIがともに向上しており、順調に進捗している。

### 基本事項① 地域に根ざした文化の振興

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
文化財を守ることを大切だと思う市民の割合	97.1%	96.4%	※	98.0%	→
俳句ポストや各俳句大会等への参加者数(延べ)	9,514人	10,085人(投句者数等) 4,429人(参加者数)	10,728人(投句者数等) 4,706人(参加者数)	10,000人	↘

#### 【主な取組状況、成果、課題等】

文化財の修繕や文化団体の活動支援、説明板の修繕や新設等を行った。

俳句ポストや各俳句大会等への参加者数(延べ)は、俳句ポストの運営や子ども俳句教室、牡丹焚火の開催など、俳句文化の振興を図ったことにより、前年度と比べ若干増加した。新たに子どもをメインターゲットに、クイズラリー形式で俳句に親しんでもらう「クイズで五・七・GO」を開催したことが要因と考えられる。

俳句をより一層身近に感じてもらうための試みを実施し、俳句ポストや各俳句大会等への参加者数の増加を図っていく必要がある。

※指標の設定時、俳句ポストや各俳句大会等への延べ投句者数を参加者数(延べ)として記載している。

## 基本事項② 文化創造伝承拠点の整備

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
(仮称)文化創造伝承館の来館者数(延べ)	—	—	—	75,000人	実績値なし
【主な取組状況、成果、課題等】 平成29年度の進捗状況は、基本設計の段階である。					

## 基本事項③ 新たな文化交流拠点(市民交流センター)の整備

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
市民交流センター利用者数(延べ)	—	—	—	30万人	実績値なし
空き家を利用した芸術家数	—	0件	0件	5件	→
【主な取組状況、成果、課題等】 市街地中心部に位置し、総合福祉センターに代わる新たな核となる施設として、平成31年1月11日に開館する。 中心市街地の蔵をリノベーションし、コンサートや絵画展示を行っている。また、市民交流センターが今後展示や創作活動の拠点となることから、これらに留まることなく、周辺の空き家、空店舗等がが発表、活動の場として活用できるよう環境の整備を図る必要がある。					

## 基本事項④ 着地型観光や都市間交流などの推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数	5,279人	10,329人	13,023人	20,000人	↗
須賀川サポーターズクラブ会員数	780人(H26年度)	944人	1,084人	1,000人	↗ 目標値達成
【主な取組状況、成果、課題等】 仮想都市「すかがわ市M78光の町」WEBサイトや須賀川サポーターズクラブの管理運営を行い、本市の観光振興を推進した。 仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数は、前年度と比べ大きく増加した。県内外での観光PRや物産展、本市以外が主催するウルトラマン関連イベント等で、積極的に周知活動を行ったことが要因と考えられる。須賀川サポーターズクラブ会員数も前年度と比べ増加し、目標値を達成した。現在の会員からの紹介やホームページ、SNSによる認知度が高まってきていることが要因と考えられる。 仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数については、現在の取組をより一層推進するほか、市民交流センターに整備するウルトラマンスペースにより、より認知度が向上すると考えられる。須賀川サポーターズクラブ会員数についても、より一層の情報発信と会員活動の充実を図る必要がある。					



## 基本となる柱③ 子どもたちの笑顔あふれるまちづくり


### 施策戦略(1) 安心して出産・子育てができる環境の整備

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	97.2%	96.5%	96.5%	98.0%	→
子育てに係る相談体制や保育サービスが充実していると感じる保護者の割合	63.4%	62.4%	※	70.0%	→
<p>【数値目標の傾向】 本市の「この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合」は、9割を超え、高い割合で推移している。 子育てに係る相談体制や保育サービスが充実していると感じる保護者の割合は、平成29年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、5歳児に対する保育料、授業料を無償化したことや相談体制の充実等が図られていることから、向上していると考えられる。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 家庭や地域社会の教育力の向上、幼児教育・保育の充実、子育て支援体制の充実については、全てのKPIが向上し、2つの指標で目標値を達成しており、順調に進展している。 子ども医療体制の強化については、産科・小児科及び周産期医療に対応できる病院数を維持している。</p>					



### 基本事項① 家庭や地域社会の教育力の向上

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
放課後に安全に遊ぶ場所が確保されていると思う保護者の割合	43.3%	49.1%	※	70.0%	↗
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 放課後に安全に遊ぶ場所が確保されていると思う保護者の割合は、平成29年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、児童クラブの整備等放課後の子どもの居場所づくり対策が図られているため、数値は向上していると考えられる。 今後も、学校の余裕教室などを活用した児童クラブによる児童の受け皿整備や、放課後子ども教室の拡充により、児童の放課後の安全安心な居場所の充実を図る必要がある。</p>					

## 基本事項② 幼児教育・保育の充実

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
認定こども園、幼稚園、保育所の利用率	62.4%	68.2%	71.3%	68.0%	 <b>目標値達成</b>
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>平成29年度から市内に住所を有する5歳児に対し、公立私立問わず全ての保育所、こども園の保育料及び幼稚園の授業料を無償化したほか、平成29年4月にアップル第二保育園、9月に認定こども園りのひらが開園し、幼児教育・保育の充実が図られた。</p> <p>認定こども園、幼稚園、保育所の利用率は向上傾向にあり、目標値を達成した。</p> <p>児童数は減少しているが、保育ニーズの高まりにより、保育施設への入所人数が増えていることに加え、施設が整備され収容人数が増えたことが要因であると考えられる。</p> <p>民間による認可保育所や小規模保育施設の整備を支援すること、また、保育士の処遇改善を実施し、保育士を確保することなどにより、保育の質を向上させ、幼児教育・保育の充実を図る必要がある。</p>					



## 基本事項③ 子育て支援体制の充実

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
児童クラブの利用者数	1,034人	1,078人	1,181人	1,492人	
子育て支援センター設置数	6施設	7施設	7施設	8施設	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>平成29年4月に第三西袋児童クラブ館を開設するとともに、須賀川二小児童クラブ館の整備を進めることなどにより子育て支援体制の充実を図った。平成31年1月11日に開館する市民交流センター内にこどもセンター(屋内遊び場:わいわいパーク、子育て支援センター、預かりルーム)が整備されることにより、更なる拡充が図られる。</p> <p>児童クラブの利用者数は、平成27年度から対象が小学6年生までに拡大されたため、高学年の入所申し込みが増加していることなどから増加傾向にある。子育て支援センター設置数は、平成28年度に大東こども園内に設置したが、その後新たな設置はなかったため、前年度と同数である。</p> <p>平成30年度から健康づくり課内に子育て世代包括支援センターを設置し、専門の担当職員を配置することにより妊娠から出産、子育てまで気軽に相談できる場所を提供し、切れ目ない支援を行うなど、子育て支援体制のより一層の充実を図る必要がある。</p>					



基本事項④ 子ども医療体制の強化

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
産科・小児科及び周産期医療に対応できる病院数	2施設	2施設	2施設	2施設	→ 目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>福島県立医科大学に周産期及び小児医療に関する寄附講座を設置し、研究の一環として国立病院機構福島病院と公立岩瀬病院へ産婦人科医・小児科医の派遣を受けることで、子ども医療体制の強化を図った。</p> <p>平成29年3月で福島病院の産科婦人科及び周産期医療が廃止されたが、平成29年4月には公立岩瀬病院に産科婦人科診療棟(南棟)が開設されたことから、施設数に変更はなく、目標値を達成している。</p> <p>引き続き、福島県立医科大学や公立岩瀬病院、福島病院との連携を密にしながら、子ども医療体制の整備を図る必要がある。</p>					



## 施策戦略(2) 「小中一貫教育」須賀川モデルの推進

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
9年間の体系的な教育課程を編成し、実施している中学校区の数	0中学校区	10中学校区	10中学校区	10中学校区	 <b>目標値達成</b>
全国学力・学習状況調査における自尊意識項目で「当てはまる」と肯定回答する児童生徒の割合	38.9%	36.9%	40.6%	43.0%	
<p><b>【数値目標の傾向】</b> 市内全ての公立小・中学校で、各中学校区単位の小・中学校の設置条件(併設型・施設一体型・連携型)に応じて、各学校の小中一貫教育を推進するとともに、9年間の体系的な教育課程を編成し実施しており、目標値を達成している。全国学力・学習状況調査における自尊意識項目で「当てはまる」と肯定回答する児童生徒の割合も、向上傾向にある。</p> <p><b>【施策戦略の総合評価】</b> 9年間の一貫した学校教育への転換については、市総合学力調査による学習定着度(全国平均を超えた教科数)が低下していることから、教員の指導力向上を図りながら、子どもの学習定着度の向上を図っていく必要がある。 教職員の資質・指導力の向上、家庭・地域との密接な連携の強化については、全てのKPIが向上し、3つの指標で目標値を達成していることから、順調に進捗している。</p>					



### 基本事項① 9年間の一貫した学校教育への転換

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
市総合学力調査による学習定着度(全国平均を超えた教科数)	10教科	9教科	6教科	14教科	
不登校児童生徒1,000人当たりの出現数	8.4人(H26年度)	8.3人(H27年度)	8.6人(H28年度)	7.6人	
<p><b>【主な取組状況、成果、課題等】</b> 総合学力調査を実施し、その分析結果と学力向上のための方策を、学校訪問及び要請訪問による指導や授業づくりの研修の中で説明し、学力向上や教員の指導力の向上を図った。また、不登校児童生徒対策については、児童生徒と学級集団の状態を把握するためのテストを実施し、その診断結果をもとに各種取組を行った。また、不登校となった児童生徒については、学校及び保護者と連携し、学習の遅れを取り戻す支援・指導等を行い、社会性や自立意識の醸成、集団生活への適意欲の回復を図った。</p> <p>市総合学力調査による学習定着度(全国平均を超えた教科数)は、前年度と比べ3教科減少した。不登校児童生徒1,000人当たりの出現数を指標としたKPIは低下したが、全国が13.5人、県が12.7人であるのに対し、本市は8.6人で、全国、県と比較して少ない出現数となっている。</p> <p>子どもたちが主体的に学びながら活用力を高める授業を目指すため、指導主事や学校教育指導委員が各校を訪問し、教員が行う授業への指導や助言を行う計画訪問や、各校学力向上担当者研修会の機会を増やし、指導力向上を図る必要がある。不登校児童生徒対策については、児童生徒や学級集団の状態や変化を把握し、よりよい集団形成のための適切な指導、また、不登校となった児童生徒については、基本的な生活習慣の確立や人間関係形成力の育成など、それぞれの児童生徒に応じた指導を粘り強く行い、学校復帰を実現していく必要がある。</p>					

## 基本事項② 教職員の資質・指導力の向上

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
教育研修センター専門研修を受講した教員の人数(延べ)	449人(H26年度)	471人	558人	500人	 目標値達成
要請訪問による指導主事の派遣回数	64回(H26年度)	178回	161回	130回	 目標値達成
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>平成29年度から教育研修センターは旧大町庁舎を運営拠点とし、自律的に運営可能な体制づくりを図った。教職員の研修と教育に関する専門的・技術的な情報提供を行ったり、要請訪問による指導主事派遣手続を簡略化したりすることによって、教職員の資質・指導力の向上を図った。</p> <p>全てのKPIにおいて目標値を達成している。</p>					

## 基本事項③ 家庭・地域との連携協働関係の強化

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
教育に家庭、地域などが密接に連携していると思う市民の割合	26.6%	44.3%	※	31.0%	 目標値達成
学習支援に活用した地域人材ボランティアの人数(延べ)	1,461人(H26年度)	1,817人	1,997人	2,400人	
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>各学校において地域人材をボランティアとして活用し、開かれた学校づくりや地域の学校としての役割を深め、家庭・地域との密接な連携の強化を図った。</p> <p>教育に家庭、地域などが密接に連携していると思う市民の割合は、前年度において目標値を達成している。平成29年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、学習支援に活用した地域人材ボランティアの人数(延べ)が増加していることから、向上していると考えられる。</p>					



## 基本となる柱④ 健康な暮らしを守るまちづくり

### 施策戦略(1) 健康寿命の延伸と地域医療体制の充実

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
健康だと感じている市民の割合	82.5%	81.5%	※	85.0%	→
地域で支え合うしくみづくりができていると思う市民の割合	55.0%	52.1%	※	60.0%	→
健康で元気な高齢者の割合(自立高齢者割合)	81.1%(H25年度)	80.3%	80.6%	82.0%	→
市内の医療体制に満足している市民の割合	76.0%	80.1%	※	85.0%	↗

#### 【数値目標の傾向】

3つの指標は市民アンケートで取得することとしており比較できないが、健康だと感じている市民の割合や健康で元気な高齢者の割合(自立高齢者割合)は、高い割合で推移し、市内の医療体制に満足している市民の割合も向上傾向にあるが、地域で支え合うしくみづくりができていると思う市民の割合は横ばい若しくは低下傾向にある。

#### 【施策戦略の総合評価】

地域保健活動の充実、生涯を通じた健康づくりの推進、充実した地域医療の確保については、全てのKPIが高い割合で推移しており、順調に進展している。  
 福祉ネットワークの充実については、民生委員・児童委員への相談・支援件数、福祉ボランティア登録者数とも低下しており、民生委員・児童委員への支援の充実やボランティア活動の機運を高めていく取組を図る必要がある。  
 高齢者生きがい支援の推進については、生きがいを持って生活している高齢者の割合が8割を超えているが、地域活動に参加したことがある高齢者の割合が5割を切っていることから、引き続き、老人クラブの活動支援など高齢者に対する支援の充実を図っていく必要がある。

### 基本事項① 地域保健活動の充実

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
健康のために「特に何もしていない」市民の割合	6.4%	1.8%(代替)	※	3.0%	↗ <b>目標値達成</b>

#### 【主な取組状況、成果、課題等】

保健師・管理栄養士等による健康教育・健康相談・訪問指導や健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動により、地域保健活動の充実を図った。  
 健康のために「特に何もしていない」市民の割合は、平成29年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、平成26年度に実施したアンケート結果(6.4%)と比較をしても、健康のために何らかの行動を実践している割合が向上していることから、健康のために「特に何もしていない」市民の割合は向上していると考えられる。

## 基本事項② 生涯を通じた健康づくりの推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
この1年間に健康診断を受けている市民の割合	71.3%	72.8%	※	75.0%	→
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>特定健康診査や後期高齢者健康診査、各種がん検診やYOU悠ドック等多様な健診を実施し、健康づくりの推進を図った。</p> <p>この1年間に健康診断を受けている市民の割合は、平成29年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、健康意識の高まりや受診勧奨により、各種健康診断の受診者数は増加傾向にあることから、向上していると考えられる。</p> <p>引き続き、生活習慣病を中心とした疾病を予防するため、特定健康診査未受診者への効果的な受診勧奨や分かりやすい受診方法の周知など、受診率向上の取組を推進を図る必要がある。</p>					

## 基本事項③ 福祉ネットワークの充実

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
民生委員・児童委員への相談・支援件数	1,415件(H26年度)	1,025件	780件	1,500件	↘
福祉ボランティア登録者数	2,596人(H26年度)	3,242人	2,128人	2,800人	↘
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>民生委員・児童委員が、地域住民からの相談・支援や見守り等を実施し、また、ボランティア活動については、ボランティアセンターの運営を市社会福祉協議会に委託し、福祉ネットワークの充実を図った。</p> <p>民生委員・児童委員への相談・支援件数は減少傾向にある。平成28年12月から委員が改選され、新任委員の周知及び協力体制が整っていなかったこと、また、地域によっては新興住宅や単身世帯が多いことにより、人間関係が希薄化していることが低下の要因と考えられる。福祉ボランティア登録数は、前年度に比べ大幅に減少した。震災ボランティアが一定の役割を終え、登録を終了したことが要因であると考えられる。</p> <p>民生・児童委員による相談活動や見守りなどに対する支援の充実や、既存ボランティア団体の活性化や新規ボランティア募集の周知を図り、ボランティア活動の機運を高めていく取組を図っていく必要がある。</p>					

#### 基本事項④ 高齢者生きがい支援の推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
生きがいを持って生活している高齢者の割合	84.1%	81.8%	※	85.0%	→
地域活動に参加したことがある高齢者の割合	46.0%	43.3%	※	47.0%	→

##### 【主な取組状況、成果、課題等】

老人クラブや高齢者サロンの活動支援を行い、高齢者の生きがい支援の推進を図った。  
 2つの指標とも、平成29年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、総合戦略策定時と前年度実績値を比較すると、横ばい若しくは低下していると考えられる。  
 生きがいを感じる活動が多様化している中、須賀川市老人クラブ連合会と協力し、60歳代から高齢者の生きがい活動の受け皿となるような取組を図っていく必要がある。

#### 基本事項⑤ 充実した地域医療の確保

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
かかりつけ医を持っている人の割合	78.1%	80.6%	※	85.0%	→

##### 【主な取組状況、成果、課題等】

休日夜間急病診療所の運営支援や公立岩瀬病院における医師招へい活動の支援を行うとともに、市ホームページや広報紙でかかりつけ医を持つ重要性を周知し、充実した地域医療の確保を図った。  
 かかりつけ医を持っている人の割合は、平成29年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、総合戦略策定時と前年度実績値を比較すると、横ばい若しくは僅かながら向上していると考えられる。  
 診療所と病院の役割分担が進むことで、安定した地域医療の確保が図られること、地域包括ケアシステムの構築に伴い、ますます地域内の医療と介護の連携が必要となることなどから、「かかりつけ医」を持つ重要性の周知強化を図る必要がある。

## 施策戦略(2) 循環する社会の構築

数値目標	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
自然環境の保全について満足している市民の割合	88.0%	87.9%	※	90.0%	→
<p>【数値目標の傾向】 自然環境の保全について満足している市民の割合は、高い水準で推移している。</p> <p>【施策戦略の総合評価】 全てのKPIが向上しており、環境に配慮した取組が順調に進展している。</p>					


### 基本事項① 地域内資源循環型まちづくりの構築

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
リユース、リサイクルを意識して行動している市民の割合	2.3%	3.3%	※	4.3%	→
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 ごみカレンダーの配布や菜の花プロジェクトの推進、資源回収団体への奨励金交付事業等により、地域内資源循環型まちづくりの構築を図った。 平成29年度実績値は市民アンケートによる取得のため比較できないが、インターネットオークションや、スマートフォン個人取引アプリ等の利用者が全国的に増えていることから、若者や子育て世代を中心として、リユース、リサイクルを意識して行動している市民の割合は向上傾向にあると考えている。</p>					

### 基本事項② 再生可能エネルギー等の利用推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
二酸化炭素削減量	2,622t-Co2	3,189t-Co2	3,391t-Co2	5,568t-Co2	↗
<p>【主な取組状況、成果、課題等】 一般住宅に設置する再生可能エネルギー等装置(太陽光発電システム等)に対し補助を行い、再生可能エネルギー等の利用促進を図った。 二酸化炭素削減量は、増加傾向にあり、再生可能エネルギー等分野は、今後ますます成長が期待される分野であるため、開発される新たな技術については支援の対象を検討するなど利用推進に向けたより一層の取組を図る必要がある。</p>					

### 基本事項③ 広域連携の推進

重要業績評価指標(KPI)	総合戦略策定時	H28年度実績値	H29年度実績値	目標値	進捗状況
広域連携により新たに取り組んだ事業数	—	1事業	1事業	1事業	 <b>目標値達成</b>
<p>【主な取組状況、成果、課題等】</p> <p>地方創生推進交付金を活用し、平成28年度から福島県及び郡山市と「若者の定着・還流しごとづくりプロジェクト」事業を、平成29年度からは福島県と「過疎・中山間地域観光コンテンツ拡充事業」を新たに連携して取り組み、広域連携による地方創生の推進を図った。</p> <p>今後、郡山市を中心市として、須賀川市を含む近隣14市町村で構成するこおりやま広域連携中枢都市圏において、新たな広域連携の事業推進を図っていく必要がある。</p>					